

(単位：千円)

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関係会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・・・・個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

（ただし建物附属設備については定額法を採用しております）

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額の金額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

システム開発事業においては、ソフトウェア開発・システム開発及び保守サービスの提供を行っております。ソフトウェア開発・システム開発に係る収益は、支配が顧客に移転した時に認識しており、原則として顧客の納品確認に基づき一時点で認識しております。保守サービスの提供に係る収益は、主にソフトウェア等の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	200 株	—	—	200 株

3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却累計額に関する注記

94,694 千円

4. その他の注記

該当事項はありません。